特集

新しい徳島大学の出発

国立大学法人徳島大学長
香川 征（かがわ すすむ）

徳島大学では、法人化後第一期中期目標・中期計画期間（16～21年度）には研究・教育を推進するための「大学院の重点化」、毎年削減される運営費交付金に対応するため外部資金への応募、狭隘・老朽化した学内施設の改修による環境改善、快適な療養生活をおくるための病棟の新設など、様々な改革・改善を行ってきました。

しかし、平成22年度からの第二期中期目標・中期計画期間を迎えるにあたり、文部科学省からは第一期期間で果たしてきた役割は引き続き実施し、必ずしも十分でなかった点は改善する観点から、組織及び業務を見直す基本的な方向性が示されました。本学においても第一期期間の運営又は評価等を踏まえ、現在の制度の根本を維持しつつ、次のような運営組織の見直しや様々な改善を進めています。

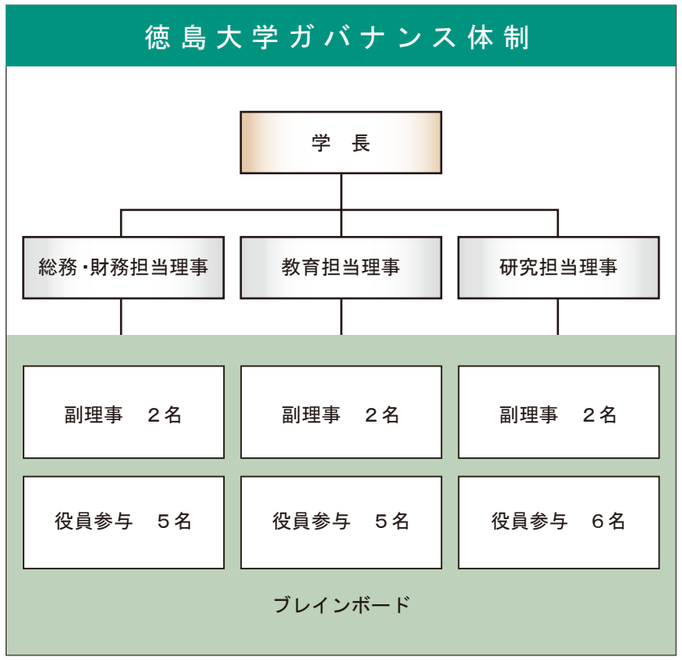
Ⅰ 法人ガバナンスの充実

国立大学の法人化は、自主性・自律性を発揮することにより、より法人化のメリットを生かす必要があります。そのため、学長を中心とする法人本部が各学部等を含む法人全体をマネジメントできるよう運営組織の見直しを行うことにしました。

まず、第一期期間には5名置いていた理事を総務・財務、教育、研究担当の3名に改めました。

そして、理事数を減らしたことにより各理事の所掌範囲が拡大しますが、円滑な業務運営を図るため各理事のブレインボードとして副理事及び役員参与を置いています。以上のことにより機動力の向上、情報の共有、情報伝達の迅速化を図っています。

さらに「規制緩和と監査の強化」をキーワードとして改善・改革をすすめたいと思っています。



Ⅱ 機構の見直し

学長をはじめとする運営組織の連携を深め、さらに戦略的にこれらを進めるため、第二期においては、次のように機構の見直しを行っています。

1　生きるための「人間力」の養成

本学では、教育の目的は人づくりであり、「教育はこころ」「教育は国家百年の大計」、そして、大学は「考える人間のサンクチュアリ」であるとの考えに基づき、次に掲げるような人材育成を目指しています。

①21世紀の社会を生き抜くことのできるバランスのとれた思考力を有する教養人

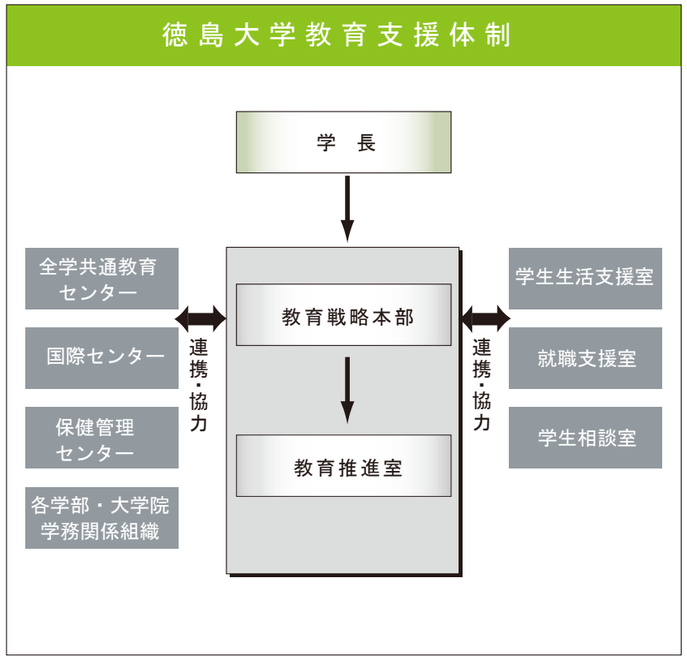
②未来社会の諸問題を俯瞰的に解決できる進取の気風を身につけた有為な人材

③豊かで健全な21世紀型基盤社会の創生に貢献できる人材

④平和で文化的な国際社会の構築と地域社会の活力ある発展に寄与できる人材

⑤高い倫理観を有し、人間性が豊かで社会で活躍できる有為な人材

そして、この人材育成を効果的に推進するため、学長の下に、教育戦略本部、教育推進室を新たに設置しました。ここでは、入学試験改革、全学共通教育改革、学部・大学院教育改革、学生支援改革、就職支援改革など、全学的な視点から教育改革の戦略を議論し、その具体化を推進します。既存の全学共通教育センター、国際センター、保健管理センター、各学部・大学院学務関係組織、学生生活支援室、就職支援室、学生相談室などとの連携を強化し、教育の面から学生を支援します。

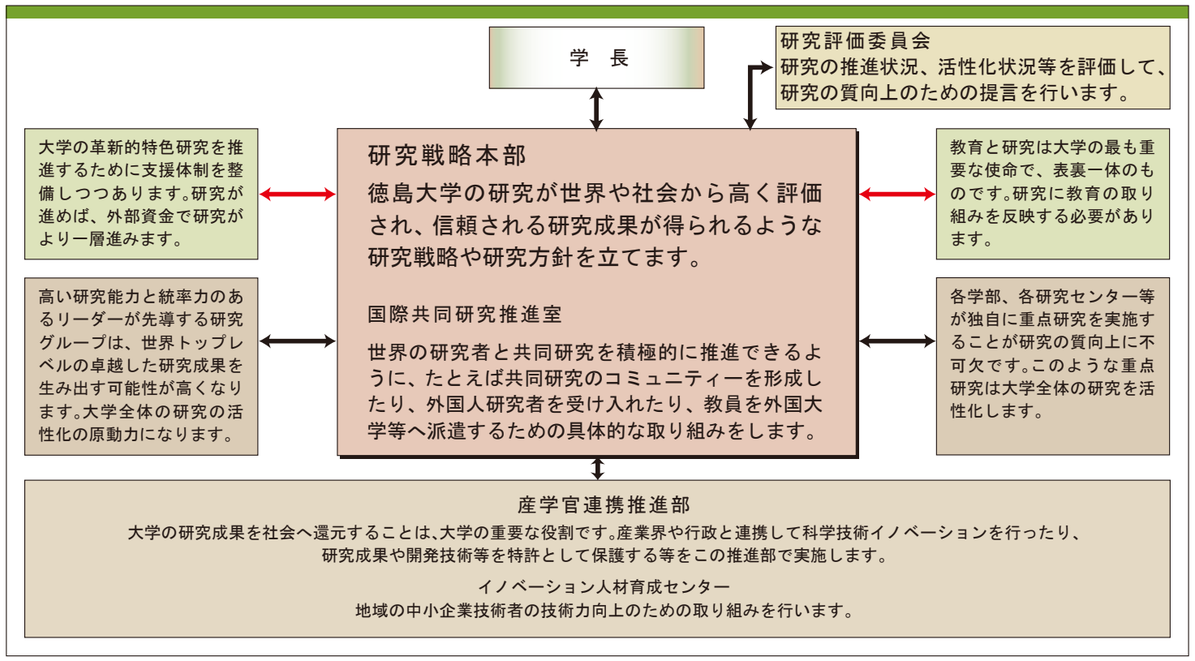


2　研究ワールドへの誘い

本学では、研究の基本は「研究者の自由な発想に基づく基礎研究」であると考えています。そのような基礎研究の中で「キラリと光る」研究があれば、その研究者の周りに研究者が集まり、革新的な研究を進めるコミュニティが生まれ、その中には世界トップレベルの卓越した研究コミュニティへと進化するものもあります。

基礎研究の成果が製品等に結びつくようであれば、イノベーション技術開発、地域産業技術開発のための大学研究者と企業研究者等とのコミュニティができます。これらのコミュニティからは社会を支え、生活を豊かにし、環境に優しい製品や健康を支える医療技術や医薬品が生まれる可能性があります。もちろん、個人研究の成果も社会へ還元され、文化、文明を創造したり、学問を進化させたり、製品になることがあります。本学の研究を進める図のような体制から、多くの質の高い研究や技術開発のコミュニティが誕生する予定であり、また、国際的な共同研究を行うコミュニティを作る準備も進めています。

学生や大学院生の皆さん方には、ワクワクドキドキするような研究ができる研究ワールドへ入って頂き、各々の個性を活かした研究を教職員の方々の指導の下で行い、充実した学生・大学院生生活となることを期待しています。



3　地域連携と国際連携

地域連携に関しては、一部の組織にとどまることなく全学的に企画・立案し、大学として戦略的に進めるため、地域連携推進室を改組し、地域連携戦略本部を設置し、取り組むことにしました。

徳島大学地域連携体制

徳島大学の地域連携をより戦略的に企画、立案、調整を行うための「地域連携戦略本部」を設置する。

学　長

役員会

地域連携戦略本部

室長：　理事（総務・財務担当）
室員：　・副理事（総務・財務担当）
　　・その他本部長が指名する職員

●地域連携戦略本部の主な業務
・地域連携の企画及び総合調整
・地域連携に関する年度計画及び中・長期計画
・本学と学外機関等との連携・協力
・地域連携に関する実績の把握並びに地域のニーズ情報及びシーズ情報の収集、管理、提供
・基本方針の策定　等

また、国際連携に関する業務は非常に多岐にわたることや、業務の重要性を考慮し、国際関係業務の中で国際戦略等に係るものは総務・財務担当理事、留学生に係るものは教育担当理事、外国人研究者に係るものは研究担当理事がそれぞれ分担するとともに、国際連携戦略室を設置し、業務を全学的な視点で、効率的・戦略的に進めることにしました。

徳島大学国際連携体制

徳島大学の国際化を戦略的に遂行する必要から、「国際連携戦略室」を設置する。

学　長

役員会

国際連携戦略室

室長：理事（総務・財務担当）
室員
・[総務]副理事　　・研究国際部長
・[総務]役員参与　・その他室長が指名する職員
・[教育]国際センター長
・[研究]副理事

●国際連携戦略室の主な業務
・国際連携の企画及び総合調整
・基本方針に関する情報の収集及び提供
・ニーズ情報の収集及び提供
・基本方針の策定
・本学と学外機関等との連携・協力

4　情報戦略

本学では、これまで各部局が個別に情報システム及び機器の購入を行っていたことから、大学全体としてICT導入、整備状況に差が出てきていました。

また、ICTの急速な発展と業務主管部門の知識不足による不利益の発生、各組織ごとの管理・運用によるICTに関するガバナンスの欠如等にも対応する必要がありました。

そこで、これらの状況を踏まえ、学長の下に情報化戦略室を設置し、現状の高度情報化基盤センターを改組し情報化推進センターを設置することにより、大学全体のICTに関する情報の一元化、学内で共通認識を有することによる適切な助言・支援の実施を推進することにしました。

徳島大学情報ガバナンス体制

学　長

情報化戦略室

情報化評価委員会

情報化推進センター
- 情報マネジメント室
- 情報基盤セキュリティ室
- ICT推進室

外部有識者懇談会

情報化推進部局委員会

III　業務運営の改善
―情報提供と法令遵守―

国立大学は、法人化により自主・自立的な運営を行うこととされましたが、その運営経費は運営費交付金、学生からの入学金及び授業料等収入、病院収入、本学が別途獲得した外部資金等によっています。なかでも、文部科学省から配分される運営費交付金がそのほとんどをしめており、多額の公的資金を使用していること、成果等を社会に還元する必要があることなど、国民の皆様に対する説明責任を十分に果たす必要があります。その観点から、広報誌やホームページ、さまざまな行事等を通じて、本学の状況等をわかりやすい内容・形で公表できるようなることとしています。

IV　終わりに

本学では、法人化後第一期期間では、「進取の気風を育む人材の育成」、「独創的で実り多い研究の遂行」及び「地域と国際社会への貢献」を基本理念に掲げ、それらを達成すべく計画を推進してきました。その結果、文部科学省の国立大学法人評価委員会から業務実績についての中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好との評価を得ました。

しかし、本年度から始まった第二期期間では、中期計画の推進に基づく成果を含め国立大学を取り巻く環境は一層厳しさが増すことが予想され、大学全体が一丸となっていろいろな問題解決に当たることが必要と考えています。組織の枠を越えた研究の推進、そしてその優れた研究を基礎とし、学生・大学院生等の満足と保護者の方々の信頼が得られる教育の推進など国際社会でも高い評価が得られる大学を目指しています。

特集　徳島大学の新たな出発

総合科学部
「総合科学・地域科学」への新しい道を切り拓く

総合科学部長・
大学院総合科学教育部長
大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部長
石川　榮作　いしかわ　えいさく

21世紀社会に求められている持続可能な共生社会を構築するためには、従来の人文・社会・自然という3つの学問分野の枠を超えて、諸科学の総合・融合を図り、学問の全体性を実現することが必要です。その「知の総合化」を目指して、昨年度には学部・大学院ともに改組を行い、特に大学院では総合科学教育部に博士後期課程（地域科学専攻）の設置も実現しました。その改組と同時に大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス（SAS）研究部も発足し、これからの社会に必要な「総合科学」「地域科学」への新しい道を切り拓いていくことになりました。第2期におけるSAS研究部全体としての課題は、まさに21世紀社会が必要とする「地域科学」の確立です。「地域科学」は文系・理系のさまざまな学問分野を包括するもので、学問的な意義はその学際性と総合性にあります。「地域科学」は、すなわち、「総合科学」です。その「総合科学」でもある「地域科学」の確立を目指して、SAS研究部全体の研究課題を（1）社会創生（まち・むらの活性化）、（2）環境共生（自然環境の保全と活用）、（3）健康・心理（地域の健康づくり）、（4）地域文化（地域文化の創造）及び（5）情報科学（ICT化による地域づくり）の5つに細分化して、地域の諸機関と連携を図りながら、教育研究を推進していく計画です。5つの分野はそれぞれの専門性を深めるとともに、他の分野との融合を図ることで、学際性と総合性を追究していきます。SAS研究部全体が一丸となって目指すのは、「活力ある地域づくり」であり、環境調和型の地域社会づくりです。5つの分野における研究成果を教育にも活用することで、学部では各コースにおいて専門性を深めるとともに、総合的な視野をも備えた「T字タイプ」の人材を養成し、また大学院では文化環境・社会環境・自然環境を融合・俯瞰する、環境調和型の地域社会づくりに貢献できる人材を養成していきたいと考えています。これからますます社会は錯綜していくことが予想されますが、「総合科学」「地域科学」こそ未来への「道しるべ」です。それは宇宙のように果てしなく広がる未来世界に向かう宇宙船の羅針盤のようなものです。その羅針盤を作り上げて、大きく開かれた未来への新しい道を切り拓いていきたいと思います。

医学部
医学部が目指すもの

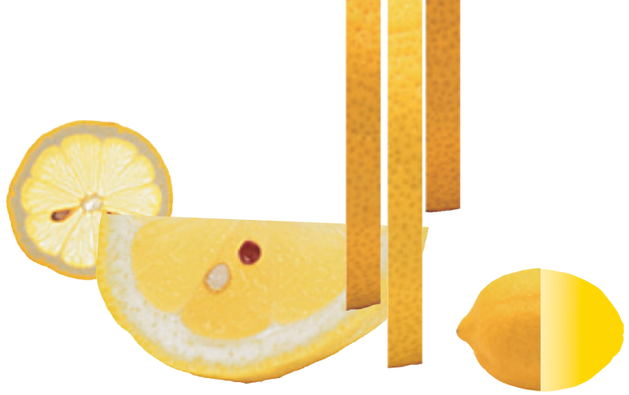
医学部長・大学院医科学教育部長
玉置　俊晃　たまき　としあき

徳島大学が平成16年度より国立大学法人となり第一期6年間が終わり、平成22年度から、香川征学長の新体制の下に法人化第2期がスタートしました。世界中ほぼ全ての国に医学部が設置されていますが、医学部の持つ使命はほぼ同じであり、医学・医療の研究と医学・生命科学者および医療人の育成であると思います。徳島大学医学部は、四国で最も古い医学部として指導的な医師を育成し、四国地域を中心にして各地の地域医療に大きな貢献を行ってきました。また、研究大学として医学・医療の進歩・発展のために多くの情報を発信するとともに、若手研究者の育成に取り組んできました。このような「医学部が目指すもの」については、基本的には大きな変化はないものと考えています。しかし、社会の要求や時代の変化に対して、徳島大学医学部は柔軟に対応していきます。

徳島大学は研究大学を標榜していますので、現時点における「医学部が目指すもの」の第一番は世界レベルの研究成果を発信することと世界最高水準の研究者を育成することであると、考えています。レベルの高い研究活動を推進するために、教育・研究クラスターを形成しました。既に世界的な研究成果をあげている研究者を結集したクラスター形成による研究推進と若手研究者育成を行います。特に、若手研究者の育成に力を入れます。学部学生の段階から、「student Lab」を活用して、基礎医学についての疑問や好奇心を増幅させ自主的・自発的な探求意識を植え付けることにより、リサーチマインドを育成したい。また、国際性を身につけた研究者の育成を目指し、学部学生時代から国際交流の機会を増やします。現在、テキサス大学ヒューストン校やハノーバー大学に学部学生を派遣していますが、国際的に評価の高い大学や研究施設との交流を増やし学部学生の海外派遣機会を増やします。若手医療人の大学院での研究活動を積極的に支援しま

す。教育部の垣根を取り除いた議論が出来るリトリートを活性化します。研究成果を世界の若手研究者と議論できる機会を増やすために国際学会の参加を奨励します。海外の大学や研究機関との交流を深め、若手医療人が海外留学の機会を得やすいように努力します。

法人化第2期では、この様な若手研究者支援を将来の徳島大学医学部の大きな財産になることを信じて推進します。



歯学部
口腔健康科学の担い手として

歯学部長・大学院口腔科学教育部長
大学院ヘルスバイオサイエンス研究部長
林 良夫 はやし よしお

歯学部は、徳島大学の中では最も新しい学部ですが、すでに設置後34年が過ぎています。歯学部を有する国立大学法人は僅か11大学であり、ほとんどが旧帝大、あるいはそれに準じる大学で、徳島大学は最も小規模の大学です。その中にあって、法人化後の第1期中期計画期間だけでも、口腔保健学科を設置し、大学院GP、教育GPの採択、科学研究費等の競争的資金の獲得、免疫学を中心とした優れた研究業績、他大学を含めた教授の輩出、高い受験倍率と国家試験合格率を維持するなど、存在感を示してきたと思われます。

その一方で、診療報酬稼働額の低迷などが指摘されるとともに、取り巻く社会環境も歯科医師不足の時代から歯科医師過剰の時代へ、少子高齢化に伴う疾病構造の変化、治療法の開発による齲蝕および関連疾病の減少、糖尿病を代表とする慢性疾患・様々な障害を持った患者の増大など、それらへの対応が求められているのも事実です。国立大学法人となり、経営感覚、効率性が強く求められていますが、歯学部は高度の技術をもった外科系の専門医療人の育成が主な使命であり、その意味からは確かに効率の悪い学部です。しかし、文部科学省における「歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」の第1次報告（確かな臨床能力を備えた歯科医師養成方策）で、歯科医療・教育の深刻な実態が指摘されており、歯学部は、その経営基盤が徳島大学にありながら、国立大学として全国レベルで果たすべき役割が強く求められております。以上のことを踏まえながら、第2期中期計画の終了時点で、「徳大歯学部は○○だよね」と、万人がなるほどと肯けるようなワン・アンド・オンリイの何かを創造していかなければなりません。

教育面からいえば、世界レベルである（った）日本の歯学教育・研究・臨床を支え、時代と世界に資する高度専門医療人および研究者の育成のためのカリキュラム改革、組織改革をしていくことが必要とされています。研究面からいえば、徳島大学および地域性を生かした糖尿病などの慢性疾患や免疫異常、加齢に伴う機能障害を有する患者に対する歯科医学的、治療科学的アプローチや、バイオマテリアル、バイオデバイスに関する基礎科学・応用科学を進めることによって歯学部にしかできない研究、学際的な研究の推進をはかり、その成果を世界に発信できる研究者の育成を考えております。また、臨床面からいえば、大学にしかできない卒前臨床実習・研修医のための基盤歯科医療を堅持するとともに、地域社会の求める歯科医療・口腔健康科学・先進医療を創出し、地域医療に貢献していきたいと思います。

歯学部では歯科医療を担う高度専門職業人の育成というHow toにかかわる知識や技能を身につけさせなければいけませんが、本来の大学の原点であるWhy、と正しい問いを発することができる人間力の豊かな人材育成を心掛けなければいけないと思っております。

薬学部
車の両輪を基盤とした薬学教育研究の推進

薬学部長・大学院薬科学教育部長
高石 喜久 たかいし よしひさ

近年科学の進歩は著しく、その内容が急速に複雑化・高度化されています。又、医療の高度化、医薬分業の進展などに伴い、医療の担い手としての高い資質を持つ薬剤師の養成が社会から強く要請されています。同時に、基礎研究を出発点とする歴史的背景を持ち、世界的にも高い評価を得ている我が国の薬学研究における次世代の研究者育成は、薬学の両輪として必要であり欠かせないものです。

薬学部ではこの様な考えのもと「生命科学を基盤とする薬学を研究・教授することを通して、薬の専門家としての、知的・技術的基盤形成に必要な教育と深く医療に関わる使命感と倫理観を持たせる教育を行い、以って、人類の福祉と健康に貢献する人材を育てること」を学部理念として、薬剤師養成のための専門教育を行うことを目的とする6年制の「薬学科」と創薬・製薬科学の研究者養成のための専門基礎教育を行うことを目的とする4年制の「創製薬科学科」を平成18年4月より設置し、現在学年進行に伴う薬学教育の改革を推し進めています。薬学部ではこの両学科は車の両輪で、いずれも必要不可欠であると認識しています。

「薬学科」に所属する新しく設置した臨床薬学講座3分野は、本年度中に医学・歯学系臨床講座と同じ建物に移動します。これは薬学部に取りまして大きな歴史の一歩と認識しています。これまで患者さんからは存在感が見えにくかった薬学でしたが、今後附属病院における診療支援活動などを通し存在感を徐々に示したいと考えています。この試みは医学部、歯学部、附属病院の全面的なご協力の下実現した全国的にも珍しいもので、徳島大学は次世代薬剤師の教育に関し最先端を走れるものと自負しております。

一方、「創製薬科学科」に関しましては薬科学教育部附属「医薬創製教育研究センター」（3分野）を中心に、他大学に無い概念を打ち立て、全国的にも特色ある蔵本地区医療系教育研究機関集積のメリットを生かし「メデイシナルバイオサイエンス分野開拓を基盤とした先導的創薬・育薬研究者育成システム」を構築し、知的産業である製薬業界を担う創薬・育薬研究者育成を強力に推し進めたいと考えています。

このような薬学の特徴を活かし、蔵本地区医療系教育研究機関と切磋琢磨しながら広く交流を進め、新しい医療系教育体制（医療系共通教育等）の構築、共同研究を推進し、社会から望まれる薬剤師、創薬研究者を排出すると共に、多くの病気に対する薬に関する研究の基礎を築き、ヘルスバイオサイエンス研究部・徳島大学の発展に大いに寄与し、国民の健康と福祉に貢献したいと考えております。

特集

徳島大学の新たな出発

歴史と伝統の工学部
国際的に通用する技術者育成と独創的な研究拠点を目指す

工学部長・大学院先端技術科学教育部長
大学院ソシオテクノサイエンス研究部長
大西 徳生 おおにし とくお

徳島大学工学部は、前身が徳島高等工業学校として大正11年に創立され、昭和24年に徳島大学が新制大学として設置されてから60周年を迎えた長い歴史と伝統を持っている学部です。現在、学部7学科、大学院前期後期課程で3専攻8コース約3,800名と大学全体の約半数の学生が在籍し、毎年約1,000名の学生が卒業・修了しています。学生数・教員数ともに中国・四国地域では最大規模で、卒業生、修了生は約3万名にのぼります。

本学部・大学院は、入学時に対し卒業（修了）時点でのレベルアップが大きく、優れた技術者・研究者として産業界、教育関係、官公庁など多くの分野で活躍しています。

工学部では、豊かな人格と教養、工学基礎、専門基礎を身につけて社会の変化に柔軟に対応できる自律的応用力、創造力の育成を目指しています。工学部の教育レベルの質は高く、すでに、7学科中6学科がJABEE（日本技術者教育認定機構）認定を受けて、国際的に通用する教育プログラムであることが認められています。大学院博士前期課程は、学部卒業生の半数を超える学生が進学し、学部教育からの6年一貫教育と卒業研究に続く研究活動を通じて、社会の要請に応えた即戦力のある中堅技術者となって、社会で活躍しています。博士後期課程では、さらに特化した専門分野の研究者となって、大学、高専の教員や企業等で活躍しています。本学部・大学院では、グローバル化時代を迎え、国際的に活躍できる自律した技術者・研究者の育成にも力を注いでいます。

工学部、大学院のさらなる発展に向けて、魅力ある研究に刺激を受けた意欲ある学生を迎え入れ、研究心の強い学生を育てる教育を通じて、世界的レベルの研究者、国際的に通用する技術者を育成するとともに、工学部の使命である産学連携・地域貢献にも積極的に取り組みます。

第2期中期目標・中期計画において目指す具体的な取り組み項目を以下に示します。

- 質保証制度：学部卒業生の質保証試験制度の導入と大学院教育の実質化を目指します。
- 教育国際化：JABEEの全学科認定と大学院DD制度等による教育の国際化を目指します。
- 全学的研究：部局のナノ・バイオ分野の研究実績を活かした医工連携研究を推進します。
- 部局の研究：従来のフロンティア研究をベースに環境エネルギー分野の研究を推進します。
- 研究棟整備：部局重点研究を集約したフロンティア研究センター棟の整備を目指します。
- 地域等連携：JST産学官連携拠点整備時事業など組織的な地域連携を推進します。
- 組織見直し：夜間主コースの廃止を含む大学院教育の充実に向けた改組を目指します。